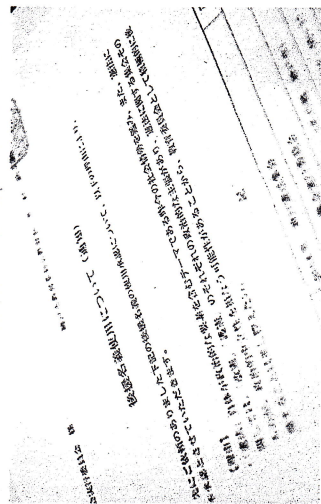


憲法集会後援承認せず



神戸市教育委員会が後援依頼を承認した憲法集会の通知

2014.3.2 神戸

神戸市「政治的中立性損なう」

5月3日の憲法記念日に神戸市内で開かれる「憲法集会」（神戸憲法集会実行委員会主催）について、神戸市と同市教育委員会が実行委員会からの後援依頼を承認しなかったことが分かった。「政治的中立性を損なう恐れがある」というのが理由だが、同実行委員会が過去に開いた憲法集会は後援していた。安倍晋三首相が解散改選による集団的自衛権行使容認に強く意欲を示すなど、憲法をめぐる議論が過熱する中、立ち位置に戸惑う自治体の姿が垣間見える。

内田樹氏招き護憲団体主催
「昔はOKだったのに」

同集会は約50年間続いている。実行委員は神戸市内の労働団体や護憲グループで構成。今年と同市中央区の神戸芸術センターで開催予定で、護憲の立場を明確にしている内田樹・神戸女学院大名誉教授の講演などがあ

る。実行委はこれまで、会場の大きさや講演者の知名度に応じて、同市や同市教委などに後援を依頼するかどうかを決定。近年では1998、2003年に依

頼し、ともに後援名義使用が許可された。今回は昨年12月13日に申請。回答がないため、実行委が数回催促したところ、2月4日付で久元連任市長名、同5日付で雪村新之助市教育委員名の文書が届いた。いずれも「憲法に関しては『護憲』『改憲』それぞれ政治的主張があり、憲法に関する集会そのものが政治的中立性を損なう可能性がある」と明記。市教委の回答には「昨今の社会情勢を鑑み」とも記されていた。同市の内部規定は、後援名義の使用を承認する要件を「政治的中立であり、宗教的活動でない」としている。同市行財政局庶務課は従来の整合性が問われる今回の対応について「憲法について多様な意見がある中で後援するのは差し控えた」と説明する。同様の憲法集会に対する後援については、大阪市や京都市は明確な基準はなく、ケース・バイ・ケースで判断している。

地方自治の放棄では

上脇博之・神戸学院大大学院教授（憲法学）の憲法尊重擁護義務がある。今回自治体には本来的に政治的中立性が求められ、護憲を認めたときと今回で神戸市の判断は明らかに変化しており、整合性について説明が必要だ。もし最近の政治的配向に配ったこと、地方自治の放棄ともいえる。

また、市側の対応は憲法99条の「公務員の憲法尊重擁護義務」に反しているとし、「自治体として憲法を守ろうとする集会を後援することは当然で、不承認は99条の履行放棄を公言するようものだ」と訴えた。市と市教委は取柄に対して、過去に後援名義の使用を承認したことについて「記録した公文書の保存期間が3年で確認が取れない」と説明。「政治的中立かどうかを見極めて後援の承認を判断するのは、公務員としての憲法尊重擁護義務とは別次元の問題」としている。

護憲集会の後援不承認

2014.3.13
5月3日の憲法記念日に神戸市で開く憲法集会（神戸憲法集会実行委員会主催）について、神戸市と同市教育委員会が実行委員会からの後援依頼を承認しなかったことが分かった。神戸市と同市教委は「政治的中立性を損なう恐れがある」というのが理由だが、同実行委員会が過去に開いた憲法集会は後援していた。安倍晋三首相が解散改選による集団的自衛権行使容認に強く意欲を示すなど、憲法をめぐる議論が過熱する中、立ち位置に戸惑う自治体の姿が垣間見える。

「現政権の影響」 実行委 神戸市に抗議

5月3日の憲法記念日に神戸市で開く憲法集会（神戸憲法集会実行委員会主催）について、神戸市と同市教育委員会が実行委員会からの後援依頼を承認しなかったことが分かった。神戸市と同市教委は「政治的中立性を損なう恐れがある」というのが理由だが、同実行委員会が過去に開いた憲法集会は後援していた。安倍晋三首相が解散改選による集団的自衛権行使容認に強く意欲を示すなど、憲法をめぐる議論が過熱する中、立ち位置に戸惑う自治体の姿が垣間見える。

実行委によると、昨年12月中旬、神戸市と市教委に集会への後援を依頼。今年2月上旬、それぞれ市長と教育長名で不承認とする通知が届いた。通知文では、いずれも「承認の理由として『憲法に反しては護憲、改憲それぞれ政治的主張があり、憲法に関する集会そのものが政治的中立性を損なう恐れがある』と説明。市教委の通知文には「憲法自体が政治的要素を含むテーマである昨今の社会情勢に鑑み」との記載もあった。市は内閣で、後援名義の使用を承認する要件を「政治的中立であり、宗教的活動でない」としている。実行委によると、同様の集会は約50年間続いていた。会見で実行委代表幹事の和田進・神戸大名誉教授は「護憲、改憲の議論は今に始まったことではない」と指摘。1998年と2003年に後援依頼をした際には承認されたことなどを踏まえ、「（今回の市の判断は）改憲を目指している現政権の影響として考えようがない」と述べた。

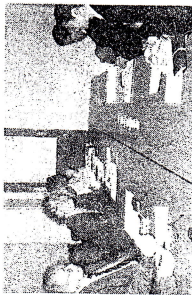
また、市側の対応は憲法99条の「公務員の憲法尊重擁護義務」に反しているとし、「自治体として憲法を守ろうとする集会を後援することは当然で、不承認は99条の履行放棄を公言するようものだ」と訴えた。市と市教委は取柄に対して、過去に後援名義の使用を承認したことについて「記録した公文書の保存期間が3年で確認が取れない」と説明。「政治的中立かどうかを見極めて後援の承認を判断するのは、公務員としての憲法尊重擁護義務とは別次元の問題」としている。

憲法集会拒否に抗議

後援「不承諾」神戸市に実行委

2014.3.13 A

憲法記念日に市民が「日本国憲法を守り、活（い）かそう」と内田樹・神戸女学院大名誉教授を迎えて開く「神戸憲法集会」への後援を神戸市と教育委員会が「憲法に関する集会が『憲法に反しては護憲、改憲それぞれ政治的中立性を損なう恐れがある』と回答した問題では、同実行委員会が市と教育委員会に抗議しました。



後援拒否に抗議する神戸憲法集会実行委員会（左側）と市役所（右側）のメンバーは、憲法にかかわる集会そのものが中立性を損なうとする不当性を強調。過去には後援していたにもかかわらず、「昨今の社会情勢にかんがみ」としていることを指摘し「いつから後援の基準が変わったのか」と説明を求めました。さらに、市長名で回答しているという立場に立っているという理解が、市側と実行委の間で対立が深まりました。

東京新聞 2014/3/4 報道・「護憲集会、長野県千曲市と神戸市が後援断る」
千曲市の担当者は、解釈改憲による集団的自衛権容認を目指す安倍首相への配慮をほのめかし、おろ、他の自治体への波及が懸念される。

「中立性損なう」

2014.3.13
5月3日の憲法記念日に神戸市で開かれる「神戸憲法集会」の実行委員会は12日、市と市教委から集会への後援を断られたとして抗議文を提出した。実行委は護憲団体などで構成。「現内閣で進んでいる改憲議論を受けた対応で、間違っている」と批判している。集会は定員1100人で、内田樹・神戸女学院大名誉教授の講演などを予定。実行委は昨年12月、市と市教委に後援を申請したが、今年2月に「後援しない」との通知を受けた。通知には「昨今の社会情勢を鑑み、『改憲』『護憲』の政治的主張があり、憲法集会そのものが政治的中立性を損なう可能性がある」と記されていた。市と市教委は、1998年と2003年にあった同集会は後援。実行委メンバーの上脇博之・神戸学院大大学院教授（憲法学）は「公務員は憲法を尊重し、擁護する義務がある。憲法を守る集会を認めないのは整合性がとれない」と批判している。（渡辺暢）

安倍政権に屈する自治体
憲法を尊重し
擁護する義務を放棄せよ！！

護憲集会「後援せず」に抗議文

憲法記念日（5月3日）に神戸市で開く憲法集会への後援申請が拒否されたとして、集会の実行委員会が12日、神戸市と神戸市教育委員会に抗議文を出した。実行委員会は「憲法99条の『公務員の憲法尊重擁護義務』に反している。改憲を目指す現政権の意向に配慮した判断だ」と批判している。実行委は護憲グループや神戸女学院大名誉教授の講演や上脇博之・神戸学院大名誉教授の報告会を予定している。昨年12月に後援を求めた「政治的中立性を損なう可能性がある」という理由で不承認とされたという。同様の集会は50年ほど続いている。実行委は「1998年と2003年の後援申請は承認されていた」としている。2014.3.13 神戸